



JSW

■証券コード5631

第81期報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



株式会社 **日本製鋼所**



代表取締役社長

永田昌久

株主の皆様には平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第81期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、世界経済が新興市場国や先進国を主体に総じて底堅い景気拡大を続けたことから企業業績が堅調に推移し、設備投資や輸出の伸びを中心に回復を続けました。世界的にエネルギーや素材に対する需要は拡大傾向が続き、火力・原子力発電、石油精製及び石油化学プラント向け部材など当社製品に対する需要は旺盛でありました。

このような環境の中で、中期経営計画（J2008）の初

年度にあたる当期は、重点目標である「収益力の向上」、「資産効率の向上」及び「CSRの推進」を目指して積極的に取り組んでまいりました。具体的には、需要の増加及び高付加価値製品の生産に対応した設備投資を積極的に進めるとともに、製品代価の原材料価格の上昇に対応した是正、製造プロセスの改善やコストダウン及びリードタイム短縮などによる生産性の改善を図ってまいりました。また、売掛債権の早期回収や好調な受注に伴う前受金の増加等キャッシュ・フローの改善にも努めてまいりました。この結果、前期比大幅な増収増益を達成し、経常利益は過去最高となりました。また、有利子負債も大幅に削減することができ、当期を初年度とする3年間の中期経営計画（J2008）の最終目標を2年前倒しで達成いたしました。

当期の連結業績につきましては、受注高は前期からの良好な環境が続き前期比11億円増の2,288億円となり、2年連続で2,000億円を超える水準を確保いたしました。

売上高は、主要部門の鉄鋼製品関連事業と機械製品関連事業がともに、国内向け・輸出向けのいずれも大幅に増加したことから、前期比337億円増の2,071億円となりました。

営業利益は、増収に伴う利益の増加に加え、操業度の向上による利益率の改善、製品代価の原材料価格の上昇に対応した是正等により、前期比118億円増の247億円となりました。

経常利益も前期比116億円増の234億円となりました。また、当期純利益は、特別損失として固定資産廃却損及びPCB処理対策費用等を計上しましたものの、経常利益の大幅増加により、前期比59億円増の125億円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、普通配当を前期比1円増額して1株につき6円とし、創業100周年の記念配当3円を加えて、1株につき9円の期末配当とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、米国景気の動向や原油や原材料の価格の成行き及び金利上昇の懸念等の不透明な要因はありますものの、引き続き世界経済の拡大が続くものと予想されています。わが国経済も、企業部門の設備投資や雇用に対する積極的な姿勢は持続しつつ、個人消費の緩やかな回復も期待されて、底堅さを維持するものと見られております。

このような事業環境の下において、当社グループは、今般新たに改定中期経営計画（J2008改）を策定し、「業容の拡大」、「資産効率の向上」及び「CSRの推進」による企業価値の更なる向上を進めてまいります。

初年度である平成19年度の連結業績見通しは、鉄鋼製品関連事業につきましては、世界的なエネルギー需要の増加に対応した電力、石油、ガス開発関連生産設備への投資が引き続き見込まれることから、発電プラント用部材、石油精製用塔槽類、クラッド鋼板・鋼管が好調に推移するものと予想しております。また、機械製品関連事業においても、樹脂加工・製造機械の需要は底堅く、風力発電機器やマグネシウム合金射出成形機も増加が期待されることから、堅調に推移するものと見込まれます。

損益面につきましては、今期から、投下資金の早期回収による環境変化への対応力向上等を目的に、建物及び付属設備を除く固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更するほか、減価償却制度の変更に伴い償却終了設備の残存価額を5年間で均等償却することから償却負担が増加するものの、これらを増産効果やコストダ

ウン等により吸収し、連結売上高は2,170億円、連結営業利益260億円、連結経常利益は250億円、連結当期純利益130億円と増収増益を予想しております。

組織体制面では企業倫理の遵守、内部統制システムの整備、人材の育成、グループ経営の強化を図るとともに、安全衛生管理活動及び環境保全活動にも注力してまいります。また本年8月には本社を東京都品川区に移転し、業務効率の向上と情報セキュリティーの強化にも努めてまいります。

なお、当社は本年11月に創業100周年を迎えます。明治40年（1907年）に室蘭の地で日英3社の合弁企業として誕生して以来、株主の皆様をはじめ、お取引先、地元の方々など関係各位の暖かいご厚情に支えられて大きな節目の年を迎えることができ、深謝申し上げます。

今後も世界的な規模での競争が激化してゆく中で、技術経営を推進し、お取引先に信頼・満足していただける製品・サービスを提供して企業価値の向上を達成することで、株主の皆様から信頼されるとともに、従業員が働きがいと誇りを持てる企業となることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

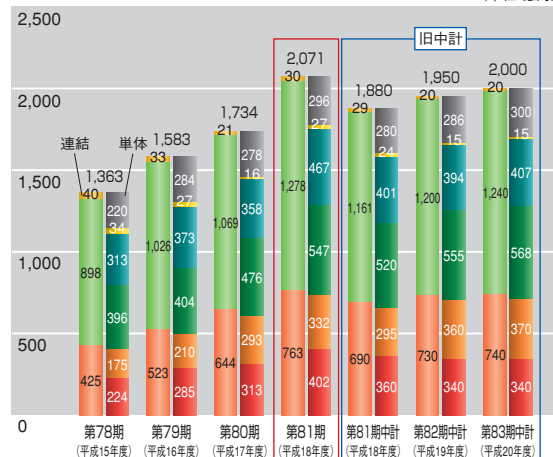
CONTENTS

株主の皆様へ…………… 1	単体財務諸表…………… 7
決算ハイライト…………… 3	改定中期経営計画(J2008改)の策定 9
事業の概況…………… 4	トピックス…………… 11
連結財務諸表…………… 5	株式・会社情報…………… 13

決算ハイライト

売上高の推移

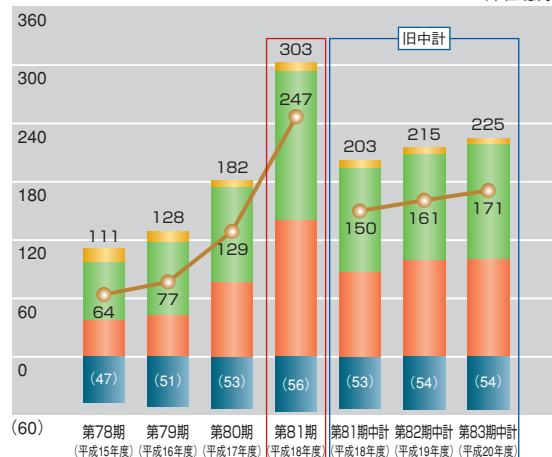
(単位:億円)



■ 鉄鋼製品関連事業 ■ 機械製品関連事業 ■ 地域開発関連事業
■ 铸鍛鋼部門 ■ 銅板・鉄構部門 ■ 樹脂機械部門 ■ その他機械部門
■ 地域開発事業部門 ■ 売上高連単差額

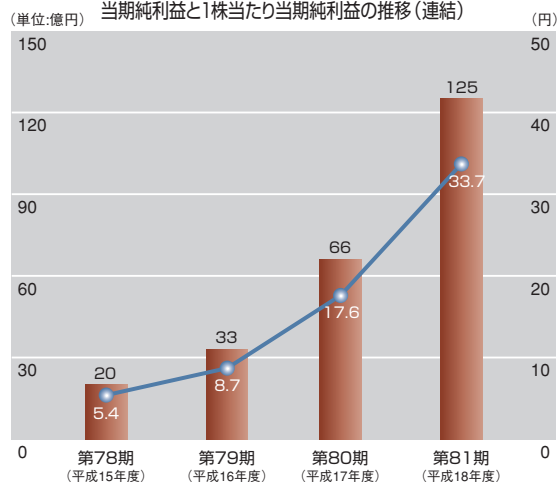
営業利益の推移

(単位:億円)



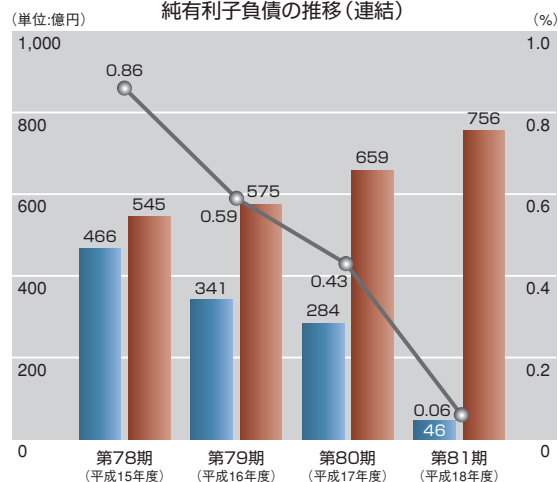
■ 鉄鋼製品関連事業 ■ 機械製品関連事業 ■ 地域開発関連事業
■ 全社・消去(連結) —●— 連結営業利益

当期純利益と1株当たり当期純利益の推移(連結)



■ 連結当期純利益 —●— 1株当たり連結当期純利益

純有利子負債の推移(連結)



■ 純有利子負債 ■ 自己資本 —●— 負債資本比率 (D/E)

事業の概況

当期の連結業績における各事業部門別の状況は、次のとおりです。

鉄鋼製品関連事業

受注高につきましては、火力・原子力発電所向けの発電プラント用部材が好調に推移しましたものの、前期大型受注のあった石油精製用塔槽類や海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が減少したことから、前期比25億円減の1,027億円となりました。

売上高につきましては、発電プラント用部材及び海洋天然ガス田向けクラッド鋼管等が増加したことにより、前期比119億円増の763億円となりました。営業利益は、売上の増加と原材料価格の上昇に対応した代価の是正及び生産性の改善により、前期比64億円増の140億円となりました。

機械製品関連事業

受注高につきましては、プラスチック射出成形機は海外向けに中・小型機が減少したものの大型機は堅調に推移したほか、樹脂製造・加工機械は中国向けを中心に増加いたしました。

また、IT関連のレーザアニール装置やマグネシウム合金射出成形機、風力発電機器が好調に推移し、前期比48億円増の1,241億円となりました。

売上高につきましては、樹脂製造・加工機械が中東・ヨーロッパ向けで増加し、プラスチック射出成形機も自動車、家電向けに堅調に推移いたしました。また、風力発電機器や石油化学プラント向け圧縮機も大幅に増加したことから、前期比209億円増の1,278億円となりました。営業利益は、売上の増加による増益効果と生産性向上による製造コストの改善により、前期比56億円増の

154億円となりました。

なお、昨年11月、事業規模の拡大と生産性の向上を目的として、三菱重工業株式会社から同社の押出成形機事業を譲受けたほか、小型中空成形機の専業メーカーである株式会社タハラの全株式を日立造船株式会社から取得しました。

地域開発関連事業

前期受注し当期売上に計上した一過性の分譲事業があったことから、受注高につきましては前期比10億円減の20億円となりましたが、売上高につきましては前期比9億円増の30億円となりました。営業利益は、前期比1億円増の9億円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	147,774	122,100
現金及び預金	27,881	18,572
受取手形及び売掛金	53,753	45,754
たな卸資産	58,228	50,583
前渡金	1,935	928
前払費用	316	406
繰延税金資産	3,631	2,998
未収入金	828	620
その他	1,505	2,503
貸倒引当金	△305	△266
固 定 資 産	84,670	74,556
有形固定資産	58,642	53,103
建物及び構築物	28,466	27,511
機械装置及び運搬具	15,380	12,765
工具・器具・備品	2,733	1,909
土地	10,154	9,697
建設仮勘定	1,907	1,219
無形固定資産	1,578	1,444
投資その他の資産	24,449	20,007
投資有価証券	18,086	15,461
長期前払費用	423	556
繰延税金資産	1,368	1,185
その他	4,708	3,034
貸倒引当金	△137	△231
資 産 合 計	232,444	196,656

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	121,877	89,478
支払手形及び買掛金	49,532	41,697
短期借入金	6,611	12,822
一年以内返済長期借入金	7,061	7,151
その他	58,672	27,806
固 定 負 債	34,945	41,137
社 債	10,030	10,060
長期借入金	8,344	16,890
その他	16,570	14,187
負 債 合 計	156,823	130,616
(少数株主持分)		
少 数 株 主 持 分	—	186
(資本の部)		
資 本 金	—	19,694
資 本 剰 余 金	—	5,422
利 益 剰 余 金	—	35,469
株式等評価差額金	—	5,433
為替換算調整勘定	—	△137
自 己 株 式	—	△28
資 本 合 計	—	65,853
負債・少数株主持分及び資本合計	—	196,656
(純資産の部)		
株 主 資 本	71,077	—
資 本 金	19,694	—
資 本 剰 余 金	5,422	—
利 益 剰 余 金	46,019	—
自 己 株 式	△59	—
評価・換算差額等	4,325	—
その他有価証券評価差額金	5,808	—
繰延ヘッジ損益	△1,364	—
為替換算調整勘定	△118	—
少 数 株 主 持 分	218	—
純 資 産 合 計	75,621	—
負債及び純資産合計	232,444	—

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売 上 高	207,138	173,353
売 上 原 価	156,545	136,335
売 上 総 利 益	50,592	37,018
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,914	24,141
営 業 利 益	24,678	12,876
営 業 外 収 益	1,393	1,251
営 業 外 費 用	2,612	2,356
経 常 利 益	23,459	11,770
特 別 利 益	41	105
特 別 損 失	1,266	653
税金等調整前当期純利益	22,235	11,223
法人税、住民税及び事業税	9,761	4,406
法 人 税 等 調 整 額	△63	130
少 数 株 主 利 益	21	99
当 期 純 利 益	12,515	6,586

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,630	5,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,599	△6,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,750	△5,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,293	△5,931
現金及び現金同等物の期首残高	18,179	24,111
現金及び現金同等物の期末残高	27,472	18,179

■連結株主資本等変動計算書(要旨)

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	35,469	△28	60,557	5,433	—	△137	5,295	186	66,039
連結会計年度中の変動額											
自己株式の取得				△31	△31						△31
自己株式の処分		0		0	0						0
連結子会社の増加			6		6						6
剰余金の配当			△1,856		△1,856						△1,856
役員賞与			△115		△115						△115
当期純利益			12,515		12,515						12,515
株主資本以外の項目の 連結年度中の変動額(純額)						375	△1,364	19	△969	31	△937
連結会計年度中の変動額合計	—	0	10,550	△31	10,519	375	△1,364	19	△969	31	9,581
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	46,019	△59	71,077	5,808	△1,364	△118	4,325	218	75,621

単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	131,246	106,894
現金及び預金	22,021	12,367
受 取 手 形	3,527	4,209
売 掛 金	45,929	39,334
販売用不動産	—	997
た な 卸 資 産	51,804	42,895
前 渡 金	1,095	776
繰延税金資産	2,273	1,797
未 収 入 金	1,594	1,035
繰延ヘッジ損失	—	1,840
そ の 他	3,064	1,689
貸倒引当金	△64	△48
固 定 資 産	84,447	73,839
有形固定資産	55,584	50,092
建物及び構築物	27,217	26,226
機 械 装 置	14,670	12,143
土 地	9,129	9,130
建 設 仮 勘 定	1,896	823
そ の 他	2,669	1,768
無形固定資産	366	151
投資その他の資産	28,495	23,595
投資有価証券	17,130	14,483
関係会社株式	7,385	6,560
前払年金資産	1,679	—
そ の 他	2,350	2,620
貸倒引当金	△50	△69
資 産 合 計	215,693	180,734

科 目	当 期	前 期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	115,212	83,048
支 払 手 形	24,280	20,546
買 掛 金	24,516	20,477
短 期 借 入 金	4,980	10,460
一年以内返済長期借入金	6,922	6,990
そ の 他	54,514	24,574
固 定 負 債	30,573	37,082
社 債	10,000	10,000
長 期 借 入 金	8,095	16,517
そ の 他	12,477	10,565
負 債 合 計	145,786	120,131
(資本の部)		
資 本 金	—	19,694
資 本 剰 余 金	—	5,422
利 益 剰 余 金	—	30,140
株式等評価差額金	—	5,373
自 己 株 式	—	△28
資 本 合 計	—	60,602
負 債 及 び 資 本 合 計	—	180,734
(純資産の部)		
株 主 資 本	65,514	—
資 本 金	19,694	—
資 本 剰 余 金	5,422	—
利 益 剰 余 金	40,456	—
自 己 株 式	△59	—
評価・換算差額等	4,393	—
その他有価証券評価差額金	5,758	—
繰延ヘッジ損益	△1,364	—
純 資 産 合 計	69,907	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	215,693	—

(注) 金額は、百万円未満を切捨表示しております。

■ 損益計算書 (要旨)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売 上 高	177,493	145,555
売 上 原 価	135,373	117,041
売 上 総 利 益	42,120	28,514
販売費及び一般管理費	19,297	17,807
営 業 利 益	22,823	10,706
営 業 外 収 益	1,563	1,556
営 業 外 費 用	2,473	2,039
経 常 利 益	21,912	10,223
特 別 利 益	28	102
特 別 損 失	1,213	640

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
税引前当期純利益	20,728	9,685
法人税、住民税及び事業税	8,333	3,232
法人税等調整額	161	425
当期純利益	12,233	6,026
前期繰越利益	—	6,592
当期未処分利益	—	12,619

■ 株主資本等変動計算書 (要旨) (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	19,694	5,422	30,140	△28	55,229	5,373	—	5,373	60,602
事業年度中の変動額									
自己株式の取得				△31	△31				△31
自己株式の処分		0		0	0				0
剰余金の配当			△1,856		△1,856				△1,856
役員賞与			△61		△61				△61
当期純利益			12,233		12,233				12,233
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						384	△1,364	△979	△979
事業年度中の変動額合計	—	0	10,315	△31	10,284	384	△1,364	△979	9,305
平成19年3月31日残高	19,694	5,422	40,456	△59	65,514	5,758	△1,364	4,393	69,907

改定中期経営計画 (J2008改) の策定

当社グループは、平成18年5月に3年間の中期経営計画 (J2008) を策定し取り組んでまいりましたが、初年度である平成18年度に数値目標を2年前倒しで達成いたしました。そのため、今般新たに平成19年度、平成20年度の2年を対象とした改定中期経営計画 (J2008改) を策定し、取り組んでまいります。

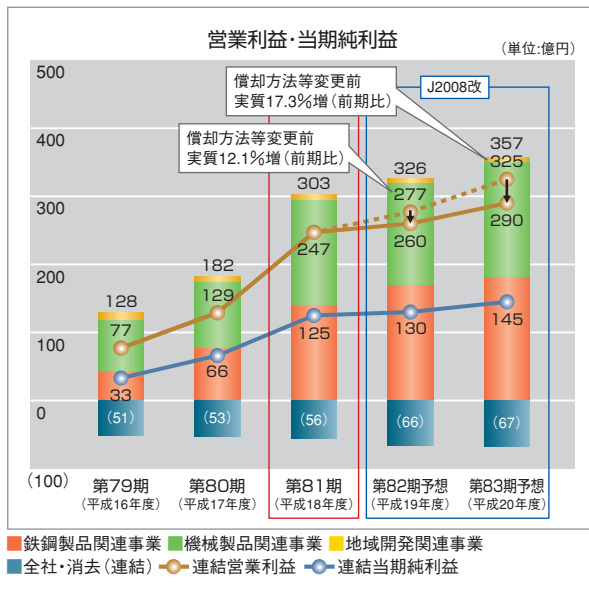
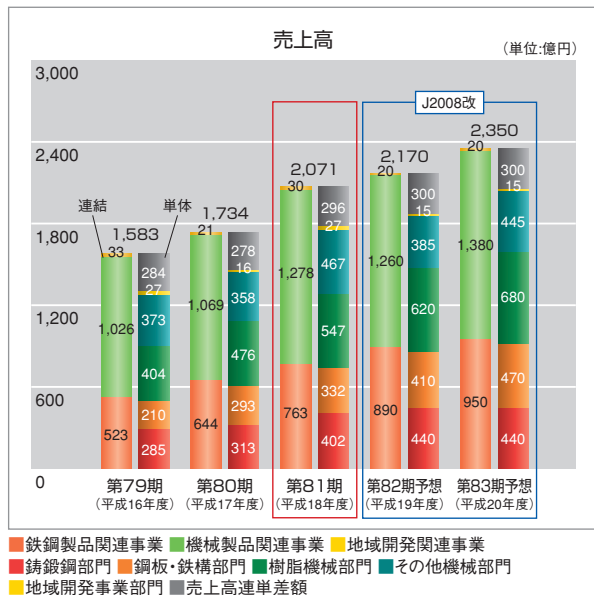
重点目標

「業容の拡大」「資産効率の向上」「CSRの推進」

数値目標

- 売上高 連結：2,350億円以上 単体：2,050億円以上
- 経常利益 連結：275億円以上 単体：260億円以上

- 純有利子負債：170億円以下 (単体ベース)
- ROA (総資本経常利益率)：11%以上 (単体ベース)

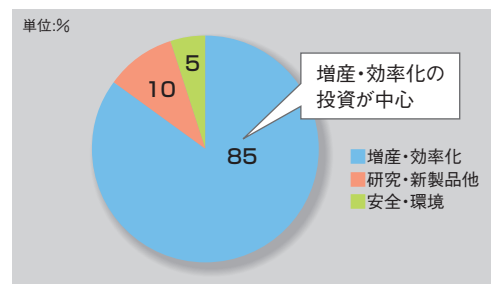
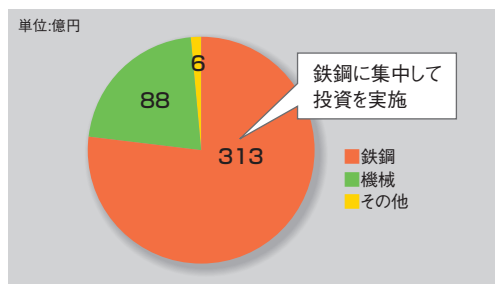


設備投資

2年間で約400億円 (リース含む) の設備投資を予定しています (平成18年度投資額102億円)。用途別には、①生産性向上のための更新・増設などに85%、②成長のための新規事業及び開発関連に10%、③環境・安全対策等に5%を振り向けます。

また、火力・原子力発電用部材、製油所向け圧力容器、圧延用ロールなどの大型鍛鋼品の需要が今後も増加する見通しですので、大型・超大型鋼塊適用製品の拡大に対応するために、鉄鋼関連を中心とした増産・効率化の設備投資を更に進め引き続き利益の増加を目指します。

改定中計期間中の設備投資額と目的別内訳



事業部門別の重点施策

鉄鋼製品関連事業

鑄鍛鋼部門

「エネルギー分野におけるニッチトップ製品の伸長」

主力製品である大型鍛鋼品の生産性向上に引っ張られ、需要堅調な発電用部材、また米国、中国等で新設需要の期待される原子力圧力容器用部材を主要ターゲットとした製造能力の拡大により更なる強化を実現してまいります。

鋼板・鉄構部門

「エネルギー変革に伴う伸長分野の強化」

エネルギー需要の増加に伴い石油精製設備の需要は拡大の傾向、また天然ガスもクリーンエネルギーとして世界的に需要が増加しております。これらの設備に使用される圧力容器、クラッド鋼管・鋼板についても需要は堅調であり、圧力容器の主要素材である大型鍛鋼品の製造能力拡大にあわせ溶接・組立工程等の生産体制の整備、生産性の向上等により拡大していく方針です。

機械製品関連事業

樹脂機械部門

「世界No.1の総合樹脂機械メーカーへ」

樹脂分野における川上（造粒）、川中（改質）、川下（成形）の各分野に対し、高機能製品強化による市場拡大と徹底したコスト改善により競争力強化を実現する方針です。また、広島製作所に建設した（平成19年6月完成）の「フィルム・ブロー技術開発センター」の活用により、フィルム・シート分野を拡大してまいります。

その他機械部門（IT関連機器、防衛関連機器、一般産機、風力発電関連機器他）

「技術経営の推進」

保有する基盤技術をベースとし、重点分野を対象とした技術経営の推進により、新規事業分野の開拓を実現し、将来の収益の礎を築く方針です。

地域開発関連事業

「安定的収益の確保」

鍛鋼品増産への対応



ローターシャフト

現在、世界のエネルギー需要が急激に増加する中、当社のエネルギー関連製品（火力・原子力発電関連大型鍛鋼部材及び石油精製用压力容器鍛鋼部材など）も需要が伸張しております。これに対応するために室蘭製作所では、製鋼、鍛錬、熱処理、機械の各工場を含めた全ての工程での設備増強を実施するなど、大型鋼塊の増産に向けての体制を整えてまいりました。

また、平成19年5月に策定いたしました改定中期経営計画（J2008改）の対象期間である今後2年間では、全社約400億円の設備投資額のうち、約310億円を鉄鋼製品関連事業に集中的に投資する計画としております。

更に平成21年度以降にも190億円程度の追加投資を予定しており、これらの設備投資により生産能力を増強して拡大する世界市場の要求に応えてまいります。

小型電動中空成形機のトップメーカー（株）タハラを子会社化

当社は、中空成形機事業の強化、拡大を図るため平成18年11月17日、日立造船株式会社から株式会社タハラ（以下タハラ）の全株式を取得し、子会社といたしました。タハラは中空成形機製造を専業とし、特に小型電動中空成形機では国内で高い評価を得ているトップメーカーです。

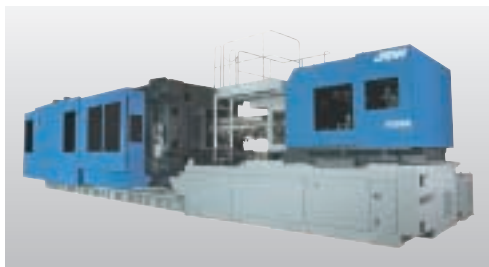
一方、当社の中空成形機は、自動車、2輪車用燃料タンク製造向けでは国内トップクラスで、IT洗浄タンク向けなどの工業用途でも高いシェアを有しています。

今後、型締力40トン以下の小型電動中空成形機はタハラに製造を集約し、当社は40トン超の中・大型機ならびに燃料タンク用中空成形機の製造に集中して、グループ化によるシナジー効果を活かしながら最高の性能・品質・サービスをお客様に提供してまいります。



タハラ製 中空成形機

大型フラットパネルディスプレイに対応する 電動プラスチック射出成形機を開発



J2500AD

電動プラスチック射出成形機は、従来の油圧式に比べて、消費電力が低減されるほか、作動油や冷却水が不要であるためメンテナンス性が向上し、環境への負荷も軽減されます。

当社はこれまで型締力1,800トンまでの電動プラスチック射出成形機を販売してまいりましたが、更なる大型機対応への要望にお応えするためにこの度、型締力2,500トン(24,600キロニュートン)のJ2500AD型大型電動プラスチック射出成形機を開発し、平成19年1月より販売を開始いたしました。

当機は、大型フラットテレビや大型自動車部品などの成形品を主な対象としており、当社が長年培ったトグル機構の型締装置や複数の大出力サーボモータの同期制御を装備した射出装置により、生産性や精密安定性の向上を図っております。

今後とも大型成形分野での金型の大型化、成形品の薄肉化及びハイサイクル化に対応した製品開発を推進するほか、省エネ、環境の観点からもプラスチック射出成形機の電動化を進めてまいります。

廃プラスチック脱塩素処理設備を受注

当社は、JFEスチール株式会社(以下JFEスチール)より「廃プラスチック脱塩素処理設備」を受注いたしました。本設備は、JFEスチールが開発した使用済みプラスチックの微粉化プロセスにおける溶融・脱塩素装置として採用されたものです。年間の処理規模は8,000トンで、平成19年3月から本格稼働しています。当社の廃プラスチック脱塩素処理設備は、2005年にプラスチック化学リサイクル研究会より技術功績賞を受賞しております。

今回のJFEスチールでの採用を契機に、今後更なる受注拡大を推進してまいります。また、高炉還元材、コークス炉化学原料や油化、ガス化用途など幅広い再利用を促進し、地球環境保護、廃棄物問題への貢献を目指してまいります。



TEX443D脱塩素機

株式・会社情報

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

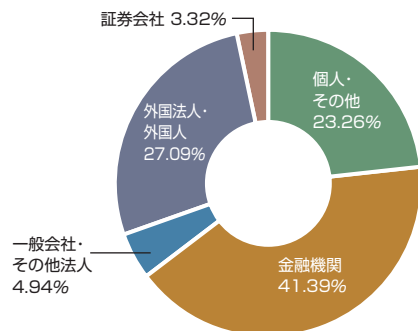
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	371,463,036株
株主数	33,803名

大株主 (平成19年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,721	9.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,640	6.91
三井生命保険株式会社	14,138	3.80
株式会社三井住友銀行	11,000	2.96
中央三井信託銀行株式会社	10,000	2.69
三井住友海上火災保険株式会社	7,824	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	6,689	1.80
ステート ストリート バンク アンド トラスティ カンパニー 505103	6,118	1.65
クレディツト スイス チューリッヒ	5,126	1.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,479	1.21

(注)出資比率は、発行済株式総数から自己株式(190,337株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (平成19年3月31日現在)



発行済株式総数 371,463,036株

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

創業	明治40年11月1日
設立	昭和25年12月11日
資本金	196億9,423万561円
従業員数	2,048名(在籍人員)

主要な事業内容

部門	主な事業
鉄鋼製品 関連	鋳鍛鋼 発電用品、鉄鋼用品、化学機械用品、橋梁用品、原子力関連用品、電子材料用素材、金型材等の製造・販売
	鋼板・鉄構 石油精製・石油化学・一般化学用品、発電用品、橋梁用品、その他各種圧力容器、クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売
機械製品 関連	樹脂機械 プラスチック射出成形機、中空成形機、その他合成樹脂製造・加工機械(造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等)の製造・販売
	その他 機械 流体機械、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器(レーザアニール装置、ラビング装置等)、金属産業機械(プレス、マニプレータ等)、廃棄物処理装置(コンポストプラント、廃プラスチック脱塩素処理システム等)、マグネシウム合金射出成形機、風力発電機器、防衛関連機器等の製造・販売・修理、天然ガス・石油・石油化学等のプロセスプラント、環境関連プラント等各種プラントの計画・設計・製作・据付
地域開発関連	地域開発事業 不動産賃貸事業、不動産開発分譲事業等

■取締役及び監査役 (平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	永田昌久
代表取締役副社長	岩館忠雄
代表取締役副社長	野村英雄
常務取締役	五十嵐敦
常務取締役	吉野勇一
常務取締役	岩下壽夫
常務取締役	打越光弘
常務取締役	石田俊一
取締役	佐藤育男
取締役	上原誠市
取締役	岸修
取締役	田中義友
取締役	戸田信之
常勤監査役	湊宣之
常勤監査役	上谷建治
常勤監査役 (社外)	丸山達雄
監査役 (社外)	田上達郎

■会計監査人 (平成19年3月31日現在)

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル
新日本監査法人

■主要関連会社の概要 (平成19年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率 (%)	主要な事業内容
JSW Plastics Machinery, Inc.	250万米ドル	100	射出成形機の販売・技術サービス
Japan Steel Works America, Inc.	100万米ドル	100	鉄鋼製品及び機械製品の販売
日鋼商事株式会社	100百万円	100	鉄鋼製品、機械製品、鉄鋼原料等の販売
ファインクリスタル株式会社	880百万円	100	人工水晶及び加工製品の製造・販売
JSW Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.	4百万シンガポールドル	100	射出成形機の販売・技術サービス
日鋼情報システム株式会社	120百万円	100	コンピュータシステムのコンサルティング・技術指導、システム受託開発、機器販売、情報処理サービス事業
日鋼特機株式会社	100百万円	100	防衛関連機器等の整備、部品の販売
株式会社日鋼機械センター	100百万円	100	鉄鋼製品及び産業機械等の製造・修理・販売
日鋼システムエンジニアリング株式会社	100百万円	100	射出成形機用金型及び部品等の製造・修理・販売
日鋼テクノ株式会社	200百万円	100	鉄・非鉄金属素材、特殊合金素材の機械加工・熱処理加工・溶接・製缶・仕上・組立及び加工品の製造・販売
常陽工学株式会社	25百万円	100	IT関連装置の設計・製造・販売、工学技術研究サービス事業、表面加工技術コンサルタント事業、精密工学機器の販売
株式会社タハラ	50百万円	100	合成樹脂加工機械、印刷機械、製袋機及び工作機械器具の製造・販売
JSW ITサービス株式会社	100百万円	100	レーザーアニール装置の修理、改造、移設及びメンテナンス

(注) 連結子会社は、上記の子会社を含む36社であり、また、持分法適用会社は、このほか2社であります。

■ネットワーク (平成19年3月31日現在)

【本社・支店・営業所】

本社 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
TEL. (03) 3501-6111 (大代表)
FAX. (03) 3504-0727

府中事務所 東京都府中市日鋼町1番地1
TEL. (042) 330-8000 (大代表)
FAX. (042) 330-8017

支店・営業所 関西支店 (大阪市)、九州支店 (福岡市)、
名古屋支店 (名古屋市)、中国支店 (広島市)、
札幌支店 (札幌市)、東北営業所 (仙台市)、
北関東営業所 (川口市)、南関東営業所 (横浜市)、
長野営業所 (岡谷市)、出張所 (佐野、浜松)

【海外事務所】

ニューヨーク、ヒューストン、デュッセルドルフ、テヘラン、
シンガポール、北京、上海

【研究所】

室蘭研究所 (室蘭市)、機械研究所 (広島市)、横浜研究室 (横浜市)

【工場】

室蘭製作所 (室蘭市)、広島製作所 (広島市)、横浜製作所 (横浜市)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日 毎年3月31日
なお、中間配当を実施するときの中間配当受領株主確定日は9月30日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 毎年3月31日
株式の名義書換
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
(お知らせ) 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
公告掲載方法 東京都内で発行する日本経済新聞
単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京(1部)、大阪(1部)、名古屋(1部)
福岡、札幌



ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「株式会社日本製鋼所ホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

<http://www.jsw.co.jp/index.html>